

去る5月2日、自民党：江藤正行団長、くまもと未来：下川寛団長、市民連合：田辺正信団長、公明党：鈴木弘団長、共産党：益田牧子団長、以上の市議会交渉会派（※28）の団長5名が市議会議長応接室にて、政令指定都市移行後の熊本市への期待やあるべき姿、議会の役割について意見を交換しました。
（司会進行：大杉研至議会事務局長）



市民の声と議会の役割

（司会）まずはじめに『市民の声と議会の役割』ということで、江藤団長さんより順次ご発言をお願いします。

江藤 私はまず「国民民主権」（※29）の再確認が必要かと思えます。つまり市民の代表者の集まりである議会は、73万市民全体の福祉を考えねばなりません。決して一部の市民のためのものであってはならないということです。



自民党市議団
江藤 正行団長

下川 議会は二元代表制（※30）のもと、市民の代表として行動していく役割があります。様々な声を把握し、代表としての専門性を持って将来を見据えた判断をすることも求められますので、いかに多くの声を把握して判断の説明ができるかが大切だと思えます。

田辺 議員は市民の代表であり、市民の声を議会に反映するのが責務です。市民の声にしっかりと耳を傾け議会活動を行っていくことが議員活動の基本です。政令指定都市となり、市民の声を反映する議会の役割はさらに重要になると考えます。

鈴木 二元代表制の中、近年一部の市長に独善とも取れる暴走が起きており、市民が不利益を被るのではないかと懸念しています。こうした市長の暴走を防止し、住民を守るためにも、議会にこそ、市民の声を吸い上げる役割があると考えています。

益田 市民のみなさんに政治不信が広がり、市民の暮らしは大変厳しくなっています。市政のチェック機能と市民の声を届ける議会の役割が問われています。市民生活の目線からの徹底した論議を行い、市民の期待に応える必要性を痛感しています。

（司会）それぞれ角度を変えてのご発言でしたが、市民の声を議会や議員がもっと聞きたいという強い意志を感じました。ではその手法についてご発言をお願いします。



くまもと未来
下川 寛団長

下川 声を出されない方の声をいかに掴むかというシステムを構築しなければならないと思います。また意見を持っていただくためには、議会が発信者の思いでなく、市民が知りたいこと、知りたくなるような気持ちになる広報のあり方が大切だと感じます。

田辺 広報には議会広報紙「いちょう」の発行やホームページの改良など積極的に取り組んできました。今後さらに議会の機能強化に努めることが必要です。議員の政策提言を生かす議会事務局を充実し市民への情報発信力を高める必要があります。

鈴木 議会の広聴機能の強化が必要です。例えば議会独自の「広聴会」を開き、市民や学識などの方の見解を求め整理し、その上で議会としての見解をまとめ、具体的事業に反映させる制度とすることが求められています。

益田 委員会では、陳情や請願を重視し、現地調査や意見をしっかりと聞く必要があると思います。また、「駐輪場有料化」など市民サービスにかかわる問題では、市民の意見を直接聞き、判断をすべきではないかと思えます。

江藤 私は議会の広聴力を高めなければならないと考えます。特にサイレントマジョリティ（※31）の方々の本音をどうやって聴取するのか、そのことが今後の日本の民主主義の最大の課題になっていくと思われま

市民協働のまちづくりと開かれた議会を目指して

（司会）各団長さん方のご発言からは広報や広聴機能を高めることにより「市民と共に歩む市議会」が見えてきますが、次に市民協働のまちづくりについてはいかがお考えでしょうか。

田辺 市民の参画については、自治基本条例の制定をはじめ多くの市民の声が市政に反映されるように環境づくりを行ってきました。これからは、地域でのビジョンづくりを議員と住民が一体となって進めていくことが求められていると考えます。



市民連合
田辺 正信団長

鈴木 協働のまちづくりには、まずは行政情報の公開と共有が必要です。残念なことに議会ですらほとんどといって良いほど行政情報を持っていないのが現状です。まずはこの点の改善を早急に図る必要があります。

益田 計画段階からの情報公開・市民参加を義務付けることが大前提です。3000人規模の国際会議場建

設については、100億円を超す事業であり、市民的なコンセンサス（※32）もなく、押し進めるべきではありません。産業文化会館の復活に踏み出すべきです。

江藤 市民と協働のまちづくりといえはなんと言っても、市民と議会・市民と行政という双方向の対話であると考えます。今回の議会広報紙と新ホームページ等は必ず意味あるものになると思います。

下川 まず協働のためには情報の共有が必要です。議会図書室などを活用して議会内部資料なども公開しながら情報を共有し、議会が行政側に立つのではなく、住民側に立って行政との橋渡し役となるシステムをつくる必要があるのではないでしょうか。

（司会）協働のまちづくりといえば、昨年12月議会で全会一致で否決されました『区民会議』について、それぞれお考えをお伺いしたいのですが。

鈴木 区ごとの住民協議組織は必要と考えます。しかしながら提案の区民会議の位置付けや運営手法、権限、費用など内容が明確ではないとの指摘に対し、区民会議設置後に考えていくという答弁であったため、時期尚早として全会一致で否決されたわけです。



公明党市議団
鈴木 弘団長

益田 多くの政令指定都市においても、区の住民参加と自治を制度的にどうしていくのか模索が続いています。新潟市の自治協議会では、直接、市長や市の機関に対して意見を出すことができるなど、適切な措置が講じられており、参考にすべきです。

江藤 区民会議のような市民のご意見を聴取する組織は必要ですが、新年度に設置された区振興ビジョン策定のための懇話会との違いも良く分からないため、区民会議の仕組みや組織をもっと分かりやすく整理すべきであると考えます。

下川 首長の思いは理解します。しかし欧州でも問題となったように、そこに参加する代表のあり方や論議内容の取扱には憲法問題にもつながる課題があります。議会の新たなシステム構築により、住民も納得のできる議論が必要でしょう。

田辺 区民会議と議会の関わりについて、本来の自治を進めていく上では一定の整理が必要ではないかと思えます。本年設置される懇話会の結果を踏まえ、市民の声が適切に反映されるよう慎重に検討する必要があります。

今後の抱負

（司会）最後に、念願の政令指定都市という大都市の仲間入りを果たしましたが、各団長さんの抱負をお願いします。



共産党市議団
益田 牧子団長

益田 政令指定都市になり、市民のことより、いかに外部から人を呼び込むかに重点が置かれているように思えます。今、必要なことは、熊本らしい身の丈に合った市政運営やまちづくりが求められていると思えます。

江藤 本格的な人口減少社会や急激な少子高齢化により、納税者人口の減少が想定されます。税金の投入に当たって費用対効果を考えることはもとより、政令指定都市のブランド力で住みやすいまち熊本へ、他都市から移り住んでこられるような政策もとるべきと考えます。

下川 地方自治が注目を浴びる中、国の統制によらない地方独自の自治の構築、また熊本市が世界の都市と直接交渉して関係を構築できるような、独自政策によるまちづくりが可能になったと思えます。そういう熊本市を全力でつくっていきたく思います。

田辺 政令指定都市として事業が質・量ともに大きく変わる中で、議会も市民の期待に応えられるような努力がさらに必要です。熊本の良さを活かす熊本ブランドづくりを進めることが、日本一暮らしやすい都市づくりになると思いで、取り組んでいきます。

鈴木 グローバル化の中でより発展するためには地方主権を確実に進めていくことが必要です。議会としても政令指定都市として、待つ姿勢ではなく他都市と連携して地方主権のあり方を主体的に進めていきたいと思っています。

（司会）政令指定都市となり、市議会も市民からますます真価を問われることかと思えます。議会が市民の意見を広く取り入れ、代表者・代弁者として市政の発展に寄与されることを期待しまして座談会を閉じさせていただきます。ありがとうございました。

※28 交渉会派 議会運営委員会における交渉団体として、所属議員数3人以上の会派を要件として申し合わせている。
※29 国民民主権 国家の主権が国民にあること。
※30 二元代表制 地域住民が、知事や市区町村長ら自治体の首長と都道府県や市町村議会の議員を、別々の選挙で選ぶ仕組み。

※31 サイレントマジョリティ 公の場で意思表示をすることのない大衆の多数派。物言わぬ大衆。
※32 コンセンサス 意見の一致。合意。